

2014年度中間期 会社説明会



2014.11.27(木)

株式会社 東日本銀行



| | | | |
|-------------------------|-----|---------------------|-----|
| 1. 当行の概要(14年9月末現在) | P3 | 9. 自己資本比率 | P21 |
| 2. 業績と予想 | | 10. 1株当たり純資産額と株主還元策 | P22 |
| (1)14年度中間決算と14年度予想 | P4 | 11. 成長戦略～横浜銀行との経営統合 | |
| (2)預貸金粗利鞘と総資金利鞘 | P5 | (1)経営統合の概要 | P23 |
| (3)預貸金ボリューム | P6 | (2)マーケットとシナジー | P24 |
| (4)貸出金利息収入のPXQ分析 | P7 | (3)統合後の目指す姿 | P25 |
| (5)預貸率 | P8 | | |
| 3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 | | ○補足資料 | |
| (1)貸出資産の再構築 | P9 | 1. ROE・ROAの推移 | P27 |
| (2)業種別・規模別貸出金割合の対比 | P10 | 2. 株主構成 | P28 |
| (3)都心部への経営資源の再配分 | P11 | | |
| (4)新規事業所開拓への取り組み | P12 | | |
| (5)新しい需資の創造 | P13 | | |
| 4. 個人向け営業戦略 | P14 | | |
| 5. 信用リスク管理 | | | |
| (1)リスク量の状況 | P15 | | |
| (2)不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化 | P16 | | |
| 6. 与信費用 | P17 | | |
| 7. 経費 | P18 | | |
| 8. 有価証券の運用状況と投資方針 | | | |
| (その1) | P19 | | |
| (その2) | P20 | | |

1. 当行の概要(14年9月末現在)

会社概要

| | |
|-------------------|------------------|
| 設 立 | 大正13年(1924年)4月5日 |
| 資 本 金 | 383億円 |
| 総 資 産 | 2兆152億円 |
| 預 金 (N C D 含 む) | 1兆8,615億円 |
| 貸 出 金 | 1兆5,106億円 |
| 預 貸 率 (平 均 残 高) | 82.3% |
| 中小企業向け貸出金比率 | 68.4% |
| 自 己 資 本 比 率 | 9.0% |
| 従 業 員 数 | 1,468人 |
| 店 舗 数 | 80 |
| 格 付 (J C R) | A- |

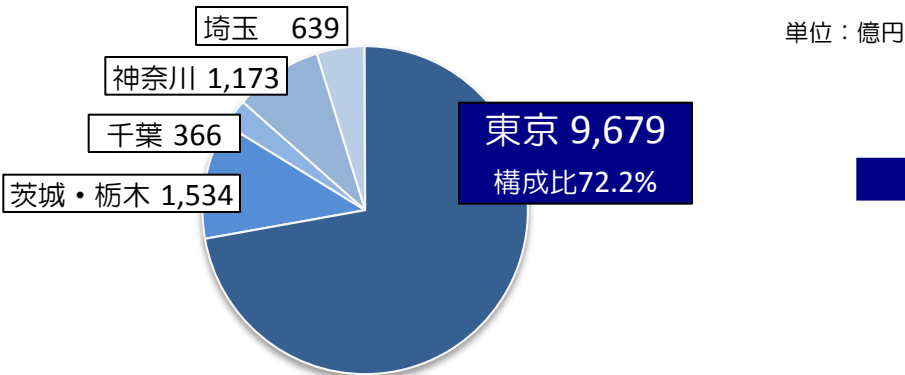
店舗網

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 首都圏1都5県80店舗 (78本支店2出張所) | |
| 東 京 都 | 47店舗 (うち法人営業店18か店※) |
| 茨 城 県 | 13店舗 |
| 栃 木 県 | 1店舗 |
| 埼 玉 県 | 5店舗 |
| 千 葉 県 | 3店舗 |
| 神 奈 川 県 | 9店舗 |
| そ の 他 | 2店舗(うちインターネット専用支店1店舗) |

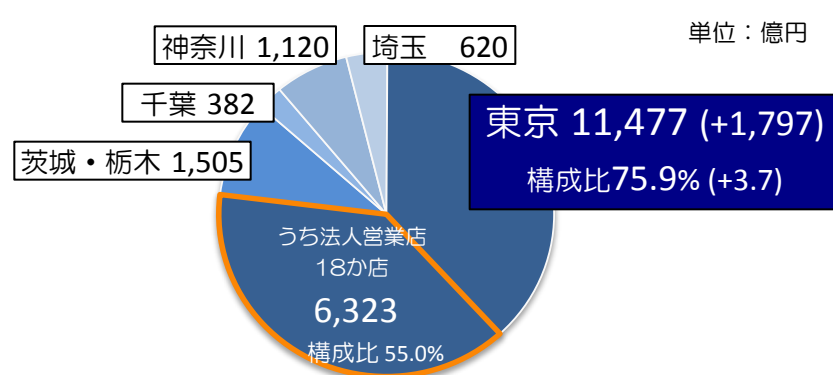
※都心に立地する事業性貸出を重点的に推進する18か店
 (本店営業部、神田、池袋、上野、新宿、渋谷、飯田橋、蒲田、
 浜松町、千住、平井、深川、中板橋、新小岩、吾妻橋、大崎、
 三田、東日本橋)

地域別貸出金残高の推移

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394



14/9末の総貸出金残高 15,106(+1,711)



2. 業績と予想 (1) 14年度中間決算と14年度予想

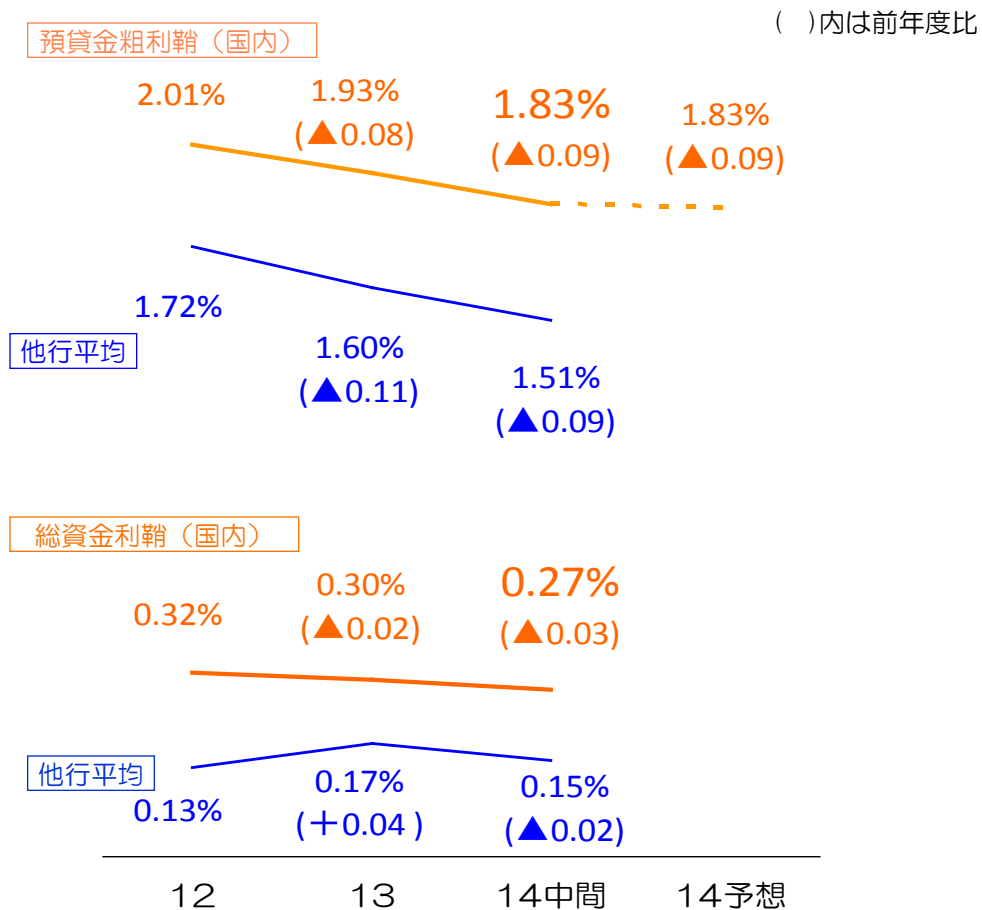
(単位：億円)

| 区 分 | 期 別 | 1 3 年 度 | | 1 4 年 度 中 間 期 実 績 | | 1 4 年 度 予 想 | |
|---------------------------|-----|-----------|-----|-------------------|-----|-------------------|----|
| | | 中 間 期 実 績 | | 前 年 同 期 比 | | 前 年 度 比 前 回 予 想 比 | |
| 業 務 粗 利 益 | | 161 | 156 | ▲4 | 316 | ▲13 | +0 |
| (コ ア 業 務 粗 利 益) | | 159 | 156 | ▲2 | 316 | +0 | +0 |
| 資 金 利 益 | | 149 | 148 | ▲1 | 296 | +0 | +0 |
| 競 売 配 当 を 除 いた 資 金 利 益 | | 145 | 148 | 3 | 296 | 5 | +0 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | | 8 | 7 | ▲1 | 17 | +0 | ▲0 |
| そ の 他 業 務 利 益 | | 3 | 0 | ▲2 | 1 | ▲13 | +0 |
| (うち 国 債 等 債 券 損 益) | | 2 | 0 | ▲2 | 0 | ▲14 | +0 |
| 経 費 (▲) | | 115 | 116 | 1 | 233 | 3 | ▲1 |
| 実 質 業 務 純 益 | | 46 | 40 | ▲6 | 82 | ▲16 | 2 |
| コ ア (実 質) 業 務 純 益 | | 43 | 39 | ▲3 | 82 | ▲2 | 2 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (▲) | | ▲2 | ▲0 | 1 | ▲0 | 1 | ▲1 |
| 業 務 純 益 | | 48 | 40 | ▲7 | 83 | ▲18 | 4 |
| 臨 時 損 益 | | 14 | 0 | ▲14 | ▲9 | ▲6 | +0 |
| うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲) | | 8 | 18 | 10 | 28 | ▲0 | 11 |
| うち 株 式 等 関 係 損 益 | | 22 | 20 | ▲2 | 23 | +0 | 13 |
| 経 常 利 益 | | 63 | 41 | ▲22 | 73 | ▲24 | 5 |
| 当 期 純 利 益 | | 38 | 31 | ▲6 | 51 | ▲3 | 8 |
| 配 当 金 | | 4円 | 4円 | - | 8円 | - | - |

(注) 資金利益に投資信託の解約・償還差益はない。

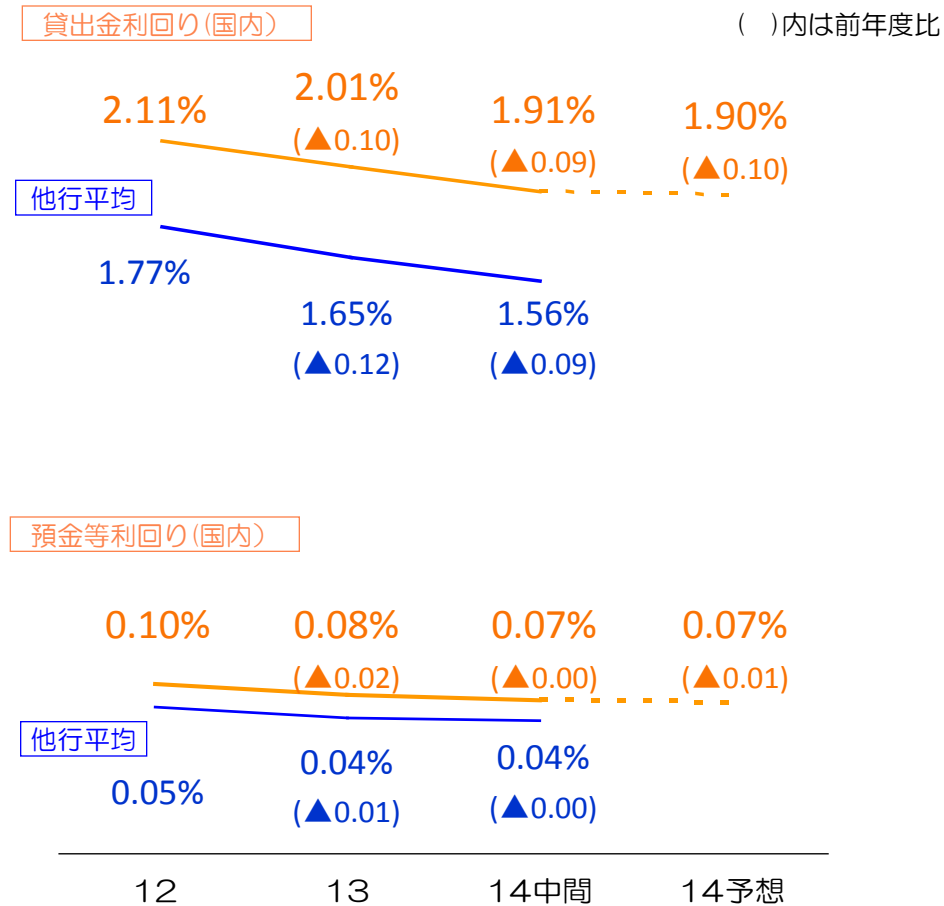
2. 業績と予想 (2) 預貸金粗利鞘と総資金利鞘

預貸金粗利鞘(国内)と総資金利鞘(国内)の推移



(注) 他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

貸出金利回り(国内)と預金等利回り(国内)の推移



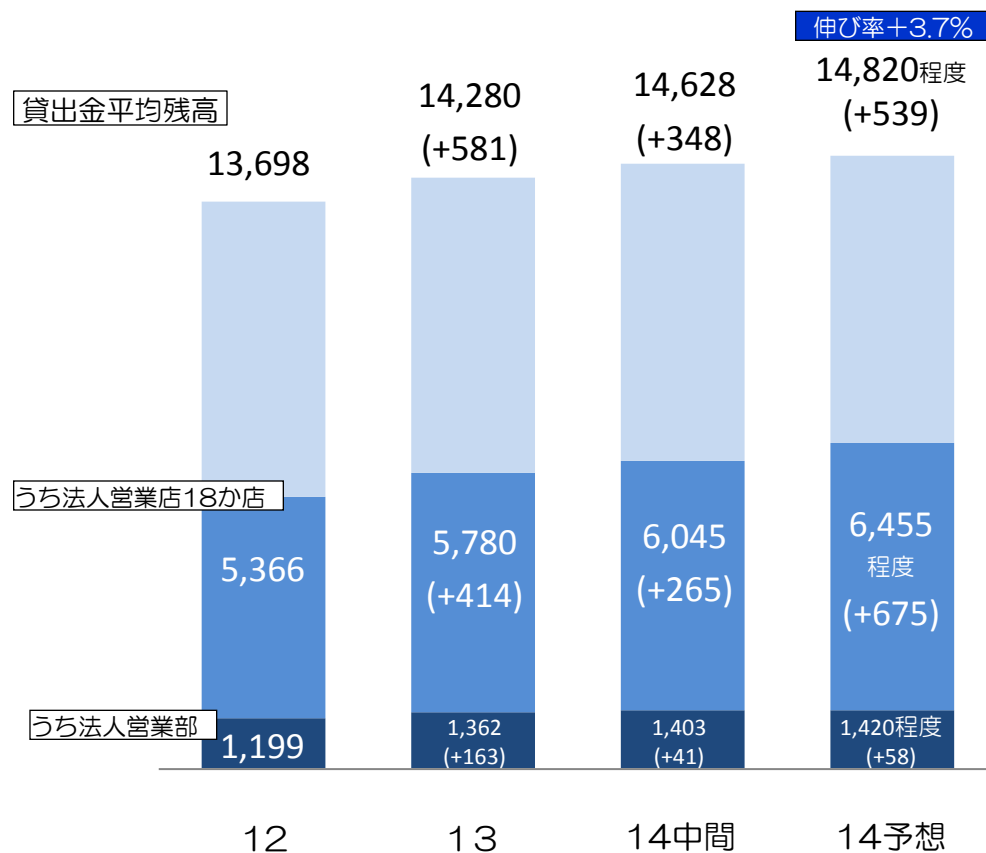
- 貸出金利回りが低下する中、近隣他行に対して預貸金粗利鞘の優位性を維持。
- 総資金利鞘についても、近隣他行に対して高い水準にて推移。

2. 業績と予想 (3) 預貸金ボリューム

貸出金平均残高の推移

単位：億円

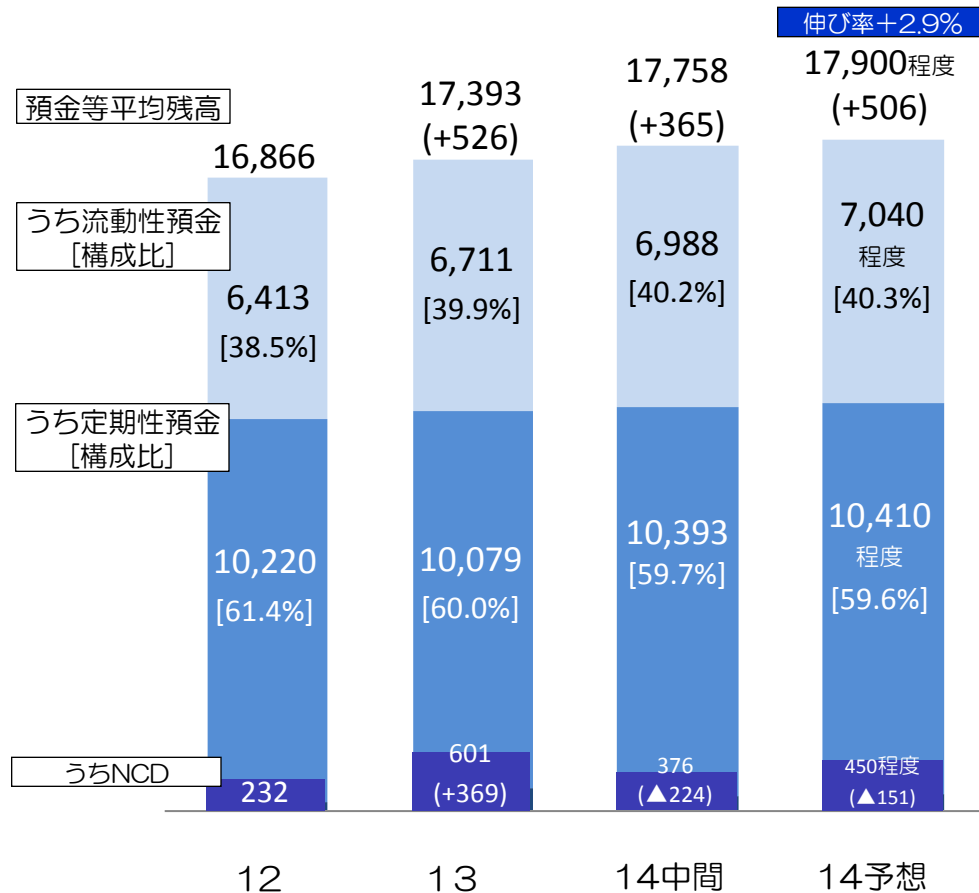
()内は前年度比



預金等平均残高の推移

単位：億円

()内は前年度比



- 貸出金は、市場性と地域性の特性に合わせ、主に都内重点の法人営業店18か店でボリューム伸長。
- 預金は、主として流動性預金の増加によりボリューム拡大。

2. 業績と予想 (4) 貸出金利息収入のP×Q分析

貸出金利息収入（競売配当を除いたベース）の利回り要因(P)と残高要因(Q)の分析

単位：億円

()内は前年度比

貸出金利息収入
(競売配当を除いたベース)

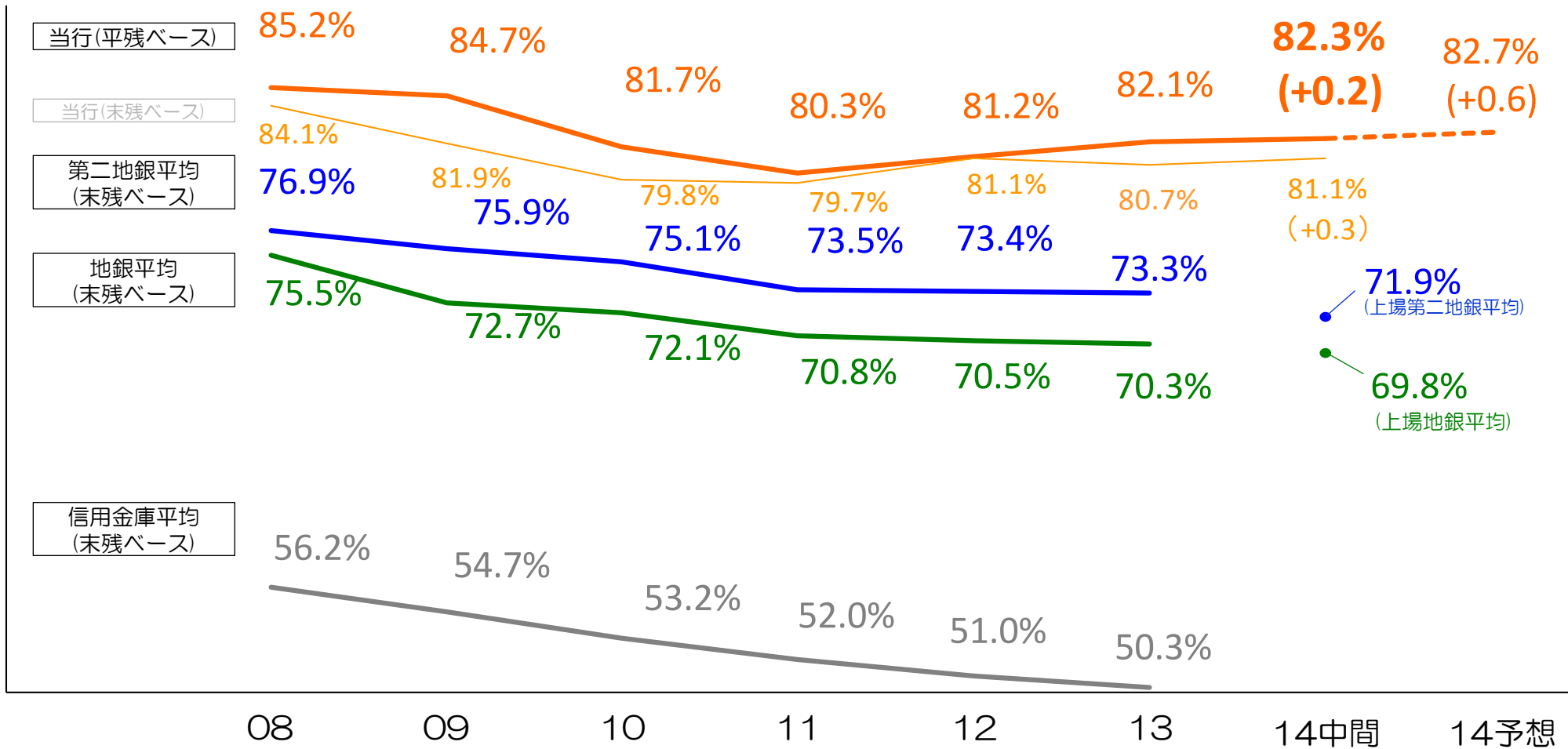


- 競売配当を除いたベースの貸出金利息収入は、14年度には利回り(P)要因による減少と、残高(Q)要因による増加とがほぼ均衡し、長期低落傾向に歯止めがかかる見通し。

2. 業績と予想 (5) 預貸率

預貸率の推移

()内は前年度比



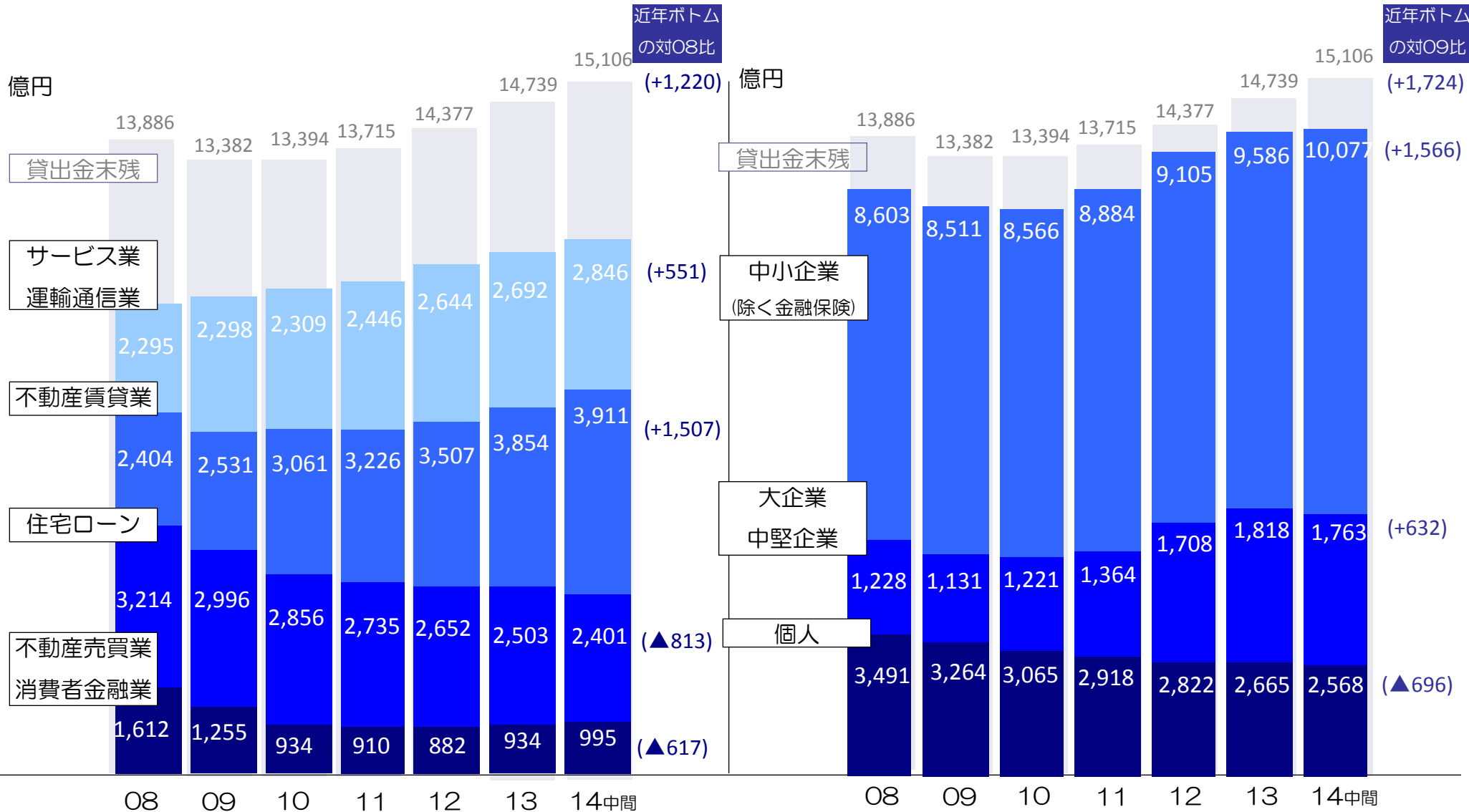
■ 預貸率は80%を超え、増加基調。

・(注)出典：14中間の上場地銀・上場第二地銀平均は、各行の決算短信より当行にて作成。

3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (1) 貸出資産の再構築

業種別貸出金残高の推移

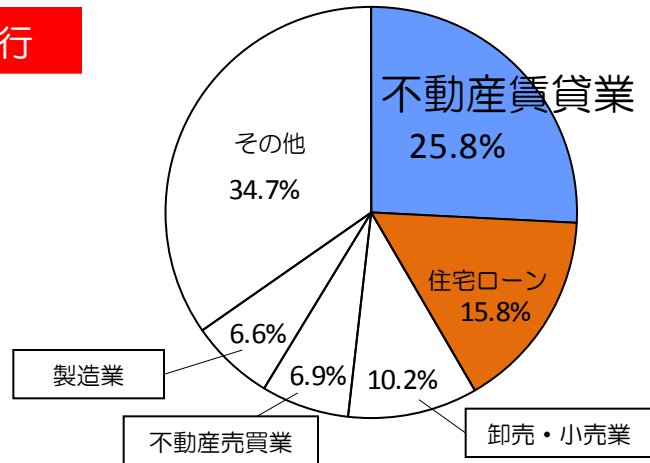
規模別貸出金残高の推移



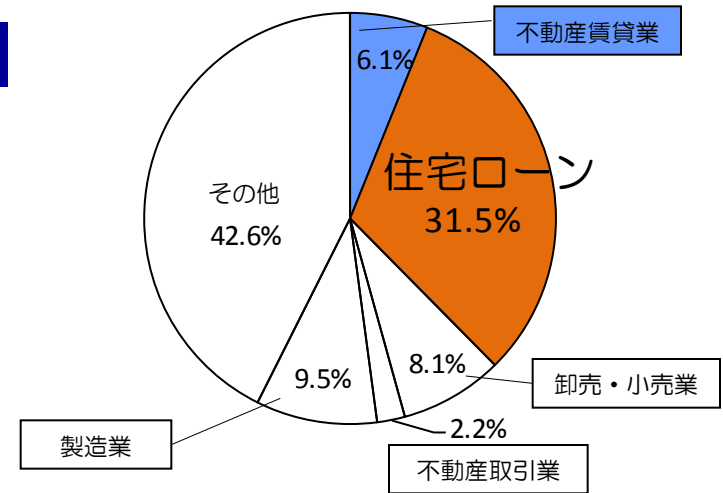
3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (2)業種別・規模別貸出金割合の対比

業種別貸出金割合(国内) (14年9月末)

当行

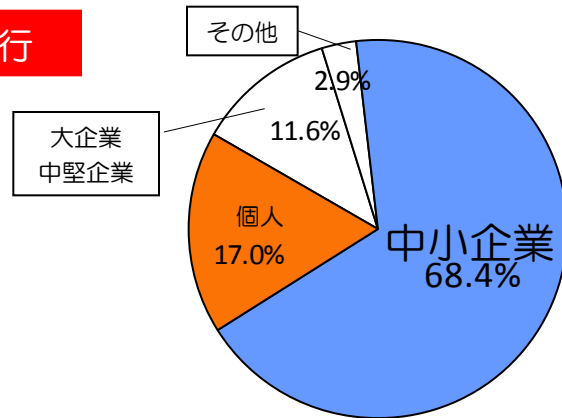


横浜銀行

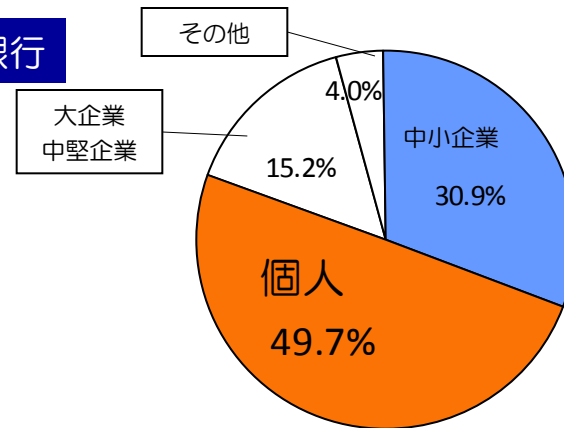


規模別貸出金割合(国内) (14年9月末)

当行



横浜銀行

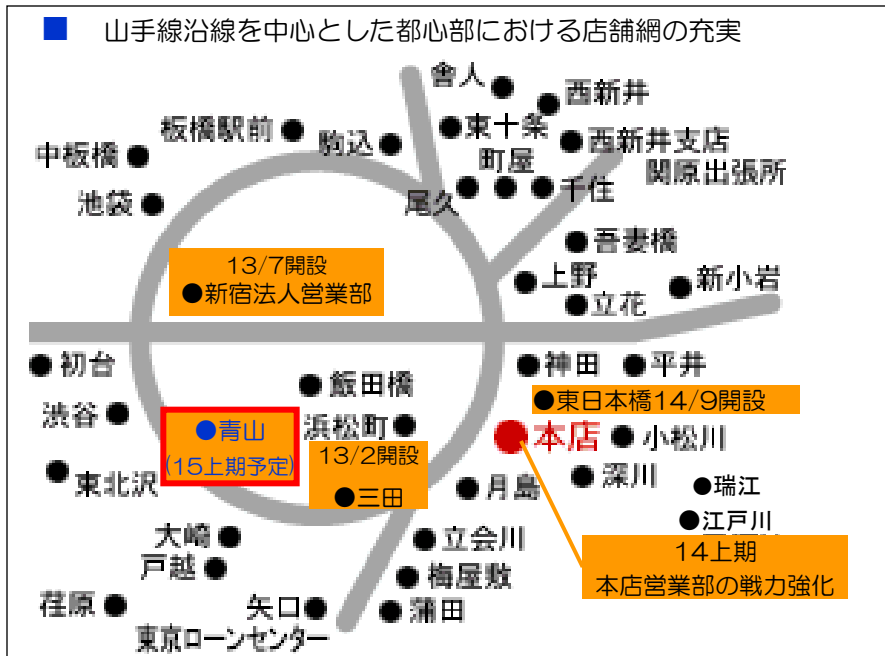


(注) 出典：横浜銀行の計数については、決算短信およびインフォメーションミーティング資料より、当行にて作成

■ 中小企業向け貸出の比率が高い当行に対し、横浜銀行は個人向け融資・住宅ローンの比率が高く、統合後は分散効果を見込む。

3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (3) 都心部への経営資源の再配分

横浜銀行との経営統合に向けて東京都心部での営業拠点の強化を加速



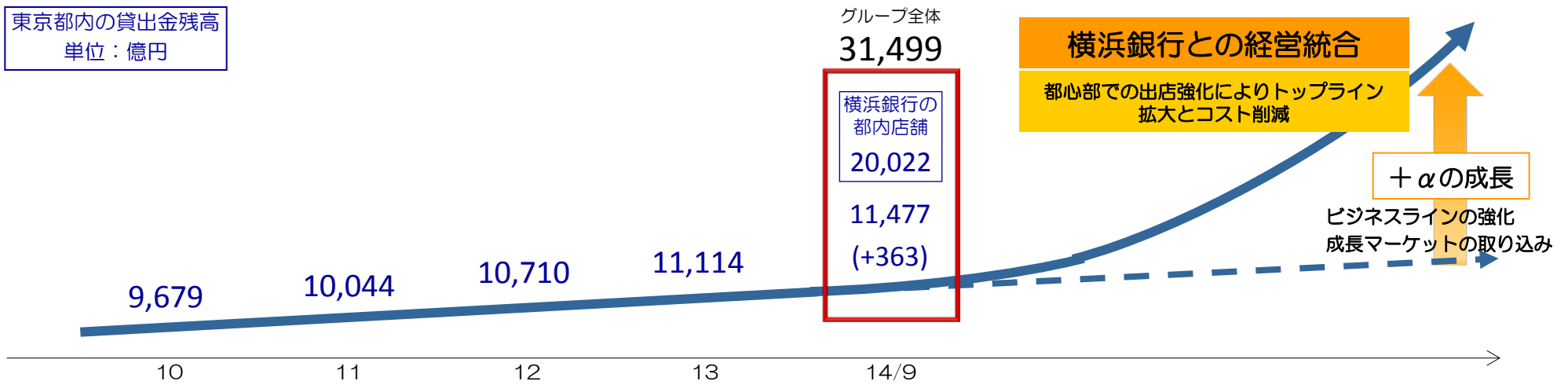
■ 法人営業戦力への傾斜配分

| | 10.4.1 (第15次中計前の期初) | 14.10.1 | 増減 | 16.4.1 (第16次中計後の期初見通し) |
|-------------------------|------------------------|---------|-----|---------------------------|
| 銀行全体 | 1,498 | 1,468 | ▲30 | - |
| うち法人営業店18か店 | 222 | 253 | +31 | +10 |
| うち法人営業部、 ビジネス戦略推進部人員 | 5 | 15 | +10 | - |
| その他 | 1,271 | 1,200 | ▲71 | ▲10 |

法人営業店へ戦力シフト

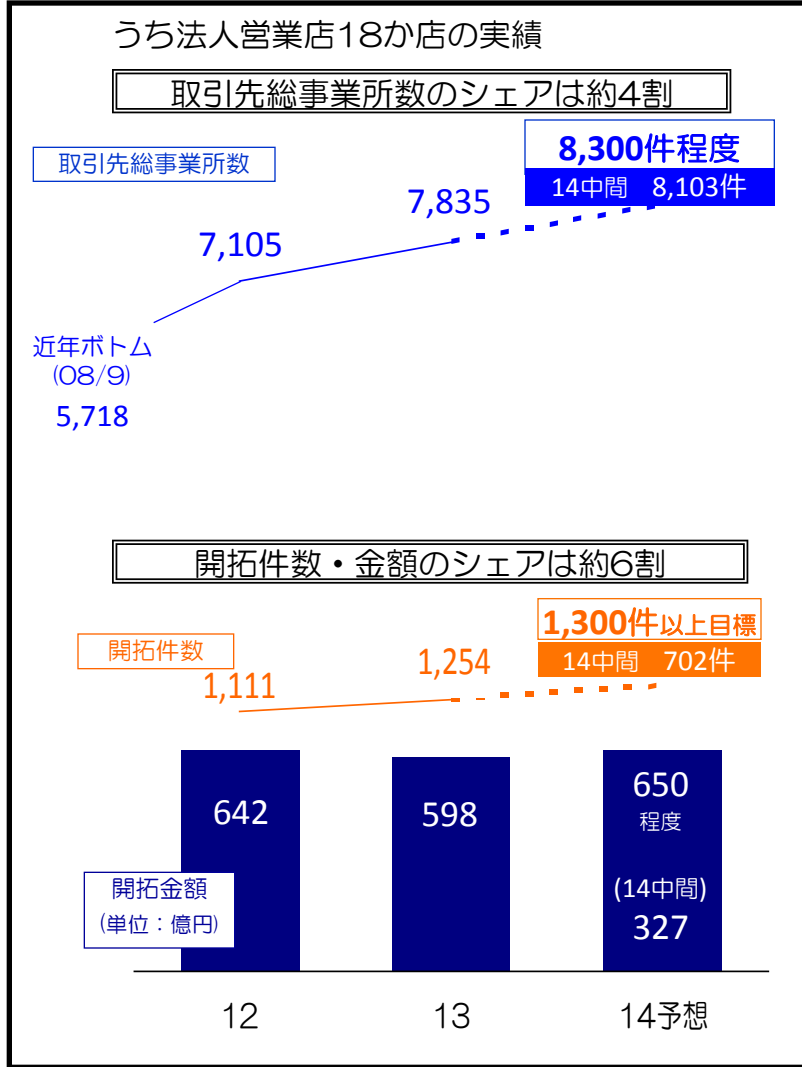
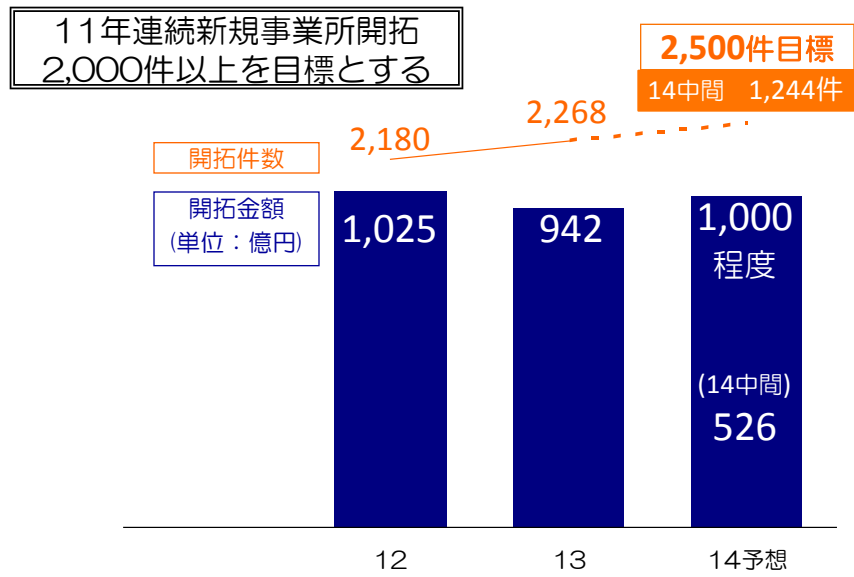
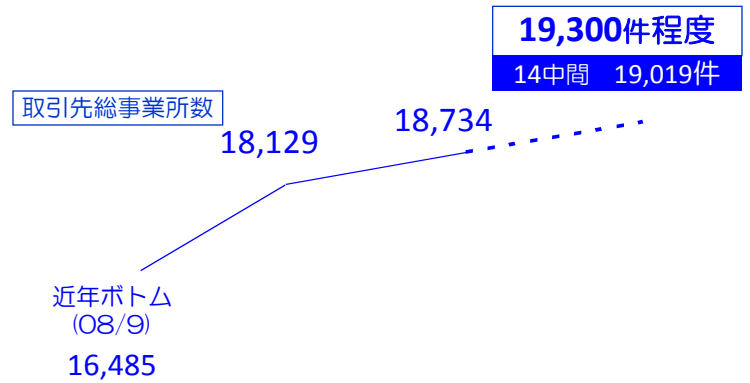
■ 既存店舗のサテライト化等により、人員等経営資源を再配分し、法人営業店への戦力シフトを加速。
 ■ 年間1~2か店ペースにて営業拠点を新設し、都心部の店舗網を充実。
 ■ 当行は山手線沿線を中心とした東京都心部、横浜銀行は都内城南・城西・多摩地区など、得意とする地域を分担した戦略的な新規出店を推進。

東京都内の貸出金残高
単位：億円



3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (4)新規事業所開拓への取り組み

中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力



3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (5)新しい需資の創造

成長性のある中小企業への支援

■平成25年4月 成長戦略への取り組みとして、ビジネス戦略推進部を設置

営業店の
常時アプローチ先

対象先 939先

東日本倶楽部会員
757先、営業店推薦の
独自ビジネスモデル先
283先(特異な技術、
商売のノウハウを持つ
企業)を対象。
(重複先101先を含む)

ビジネス戦略推進部
によるアプローチ先

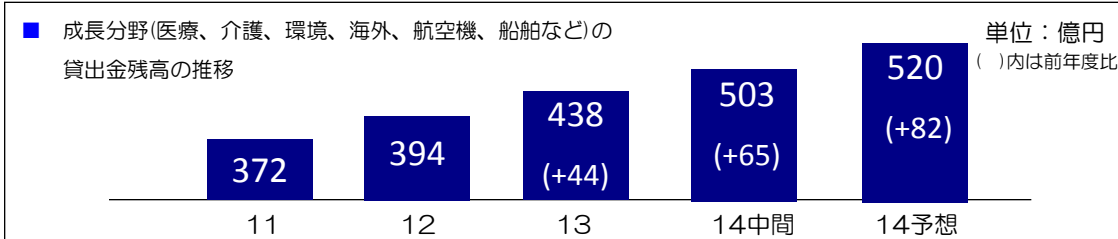
○経営相談
・経営改善支援…4社
・補助金・助成金申請支援(創業・ものづくり)…58先
・専門家の派遣…14件 ・セミナー・研修…4回
・相続・事業承継関連…13先

○海外展開支援
・14年7月(株)フォーバル、14年8月東京建物不動産販売(株)と提携し、
海外不動産、工業団地等の紹介を開始。
・海外展開支援相談…28先
・セミナー・海外ミッション…進出支援セミナー1回
海外ミッション(マレーシア、カンボジア)14年11月実施。
・金融支援…クロスボーダーローン 2件319百万円実行、
親子ローン 1件50百万円実行。

○ビジネスマッチング
・ビジネスマッチングフォーラム378先の登録・取引先紹介等…12件成約
・商談会開催 1回(14年7月 第二地方銀行25行と共催)

○その他
・中堅中小企業専門バイアウト・ファンドへ出資…コミットメント額5億円
・M&A協議中の案件…3件 12億円
・耐震診断法人、リース会社、建築会社 5社と提携

○成長分野
・医療・介護関連…病院再生案件3件 16億円実行、相談案件4件
・環境・太陽光発電関連…業務提携4社、融資31件 23億円実行
・14年5月 住宅金融支援機構と「サービス付高齢者向け融資に係る
協調融資に関する協定書」を締結。
・クロスボーダーの船舶ファイナンス 15億円実行



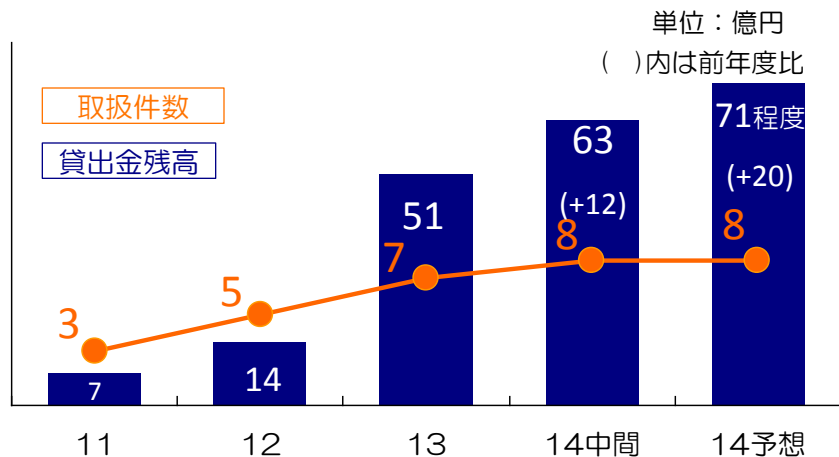
再開発事業への取組み

■ 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応

単位：億円

| 再開発事業名 | 竣工時期 (予定) | 最大貸出 予定額 |
|-------------------|--------------|-------------|
| 世田谷区桜上水地区市街地再開発事業 | 15/07 | 15 |
| 中央区京橋地区市街地再開発事業 | 16/12 | 50 |
| 中央区勝どき地区市街地再開発事業 | 16/12 | 30 |
| 港区浜松町地区市街地再開発事業 | 17/11 | 60 |
| 中央区湊地区市街地再開発事業 | 17/11 | 40 |
| 中央区日本橋地区市街地再開発事業 | 20/01 | 90 |
| 西品川地区市街地開発事業 | 18/08 | 100 |
| 府中市団地再開発事業 ほか3件 | 未定 | 160 |
| 合計 | - | 545 |

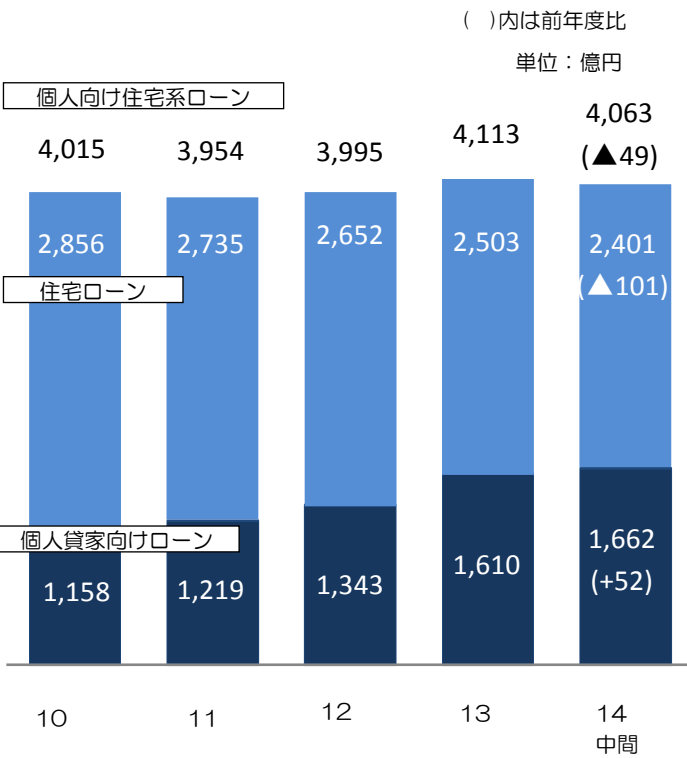
■ 再開発案件の貸出金残高の推移



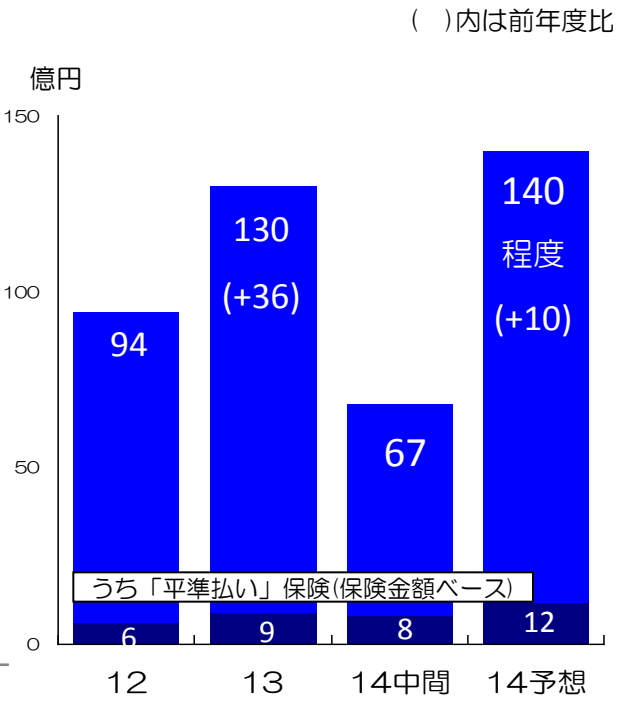
4.個人向け営業戦略

個人向けの重点施策

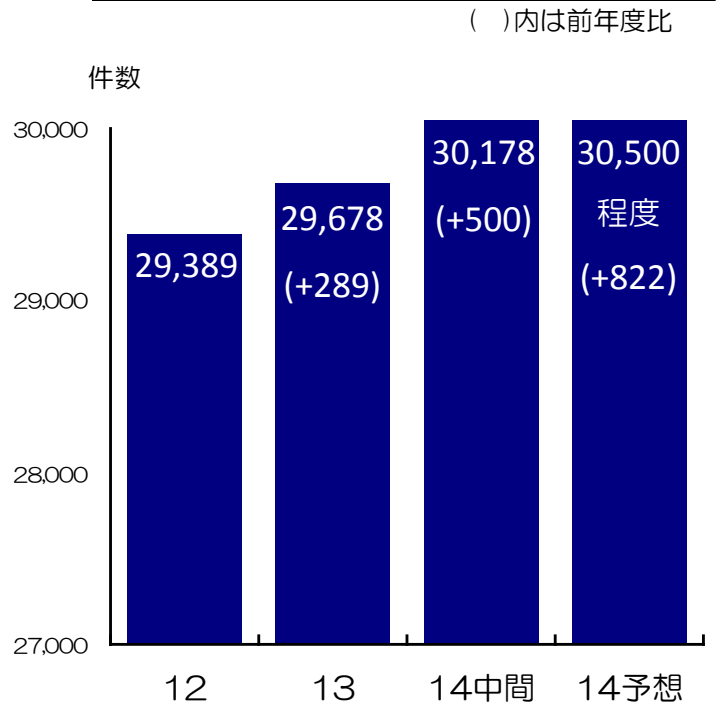
個人向け住宅ローン系残高の推移



投信・保険・国債販売実績 (個人営業店)



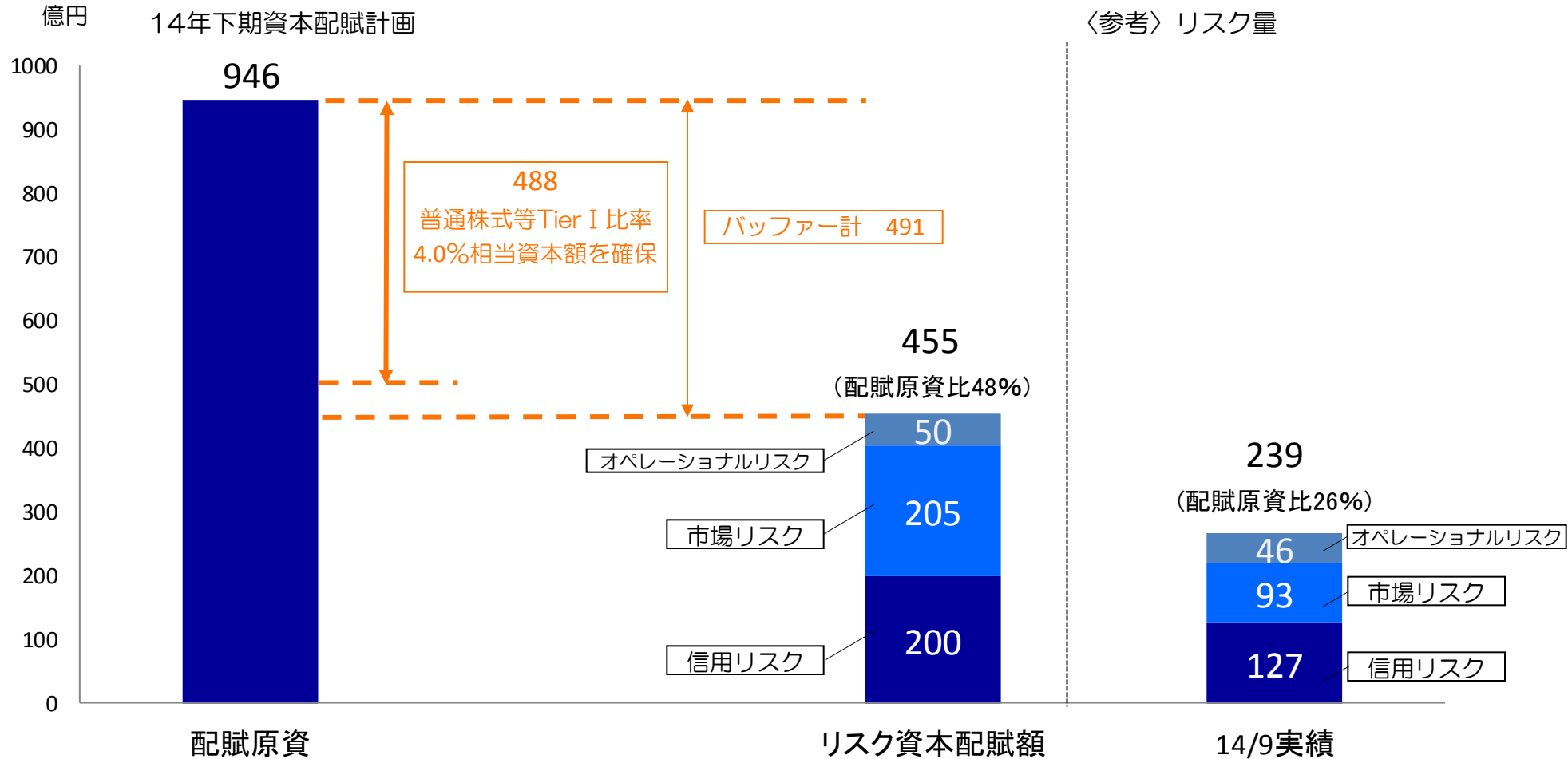
年金口座数 (個人営業店)



■ 今後、横浜銀行の持つ住宅ローン・アパートローン・信託など、富裕層を中心とした個人向け資産活用・資産運用へのコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」との融合により、リテール基盤の強化をさらに進める。

5. 信用リスク管理 (1)リスク量の状況

リスク資本配賦額



(注1) 配賦原資は、普通株式等Tier I から、その他有価証券の評価益分を控除。

(注2) 信用リスク・市場リスクはVaR、オペレーショナルリスクは基礎的手法。

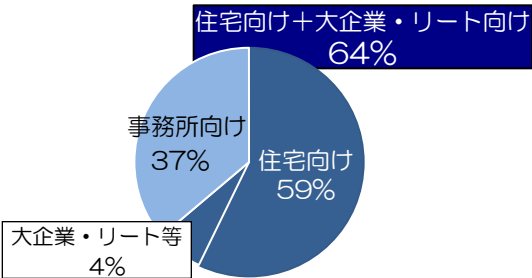
5. 信用リスク管理 (2) 不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化

当行の不動産賃貸業向け貸出の特色

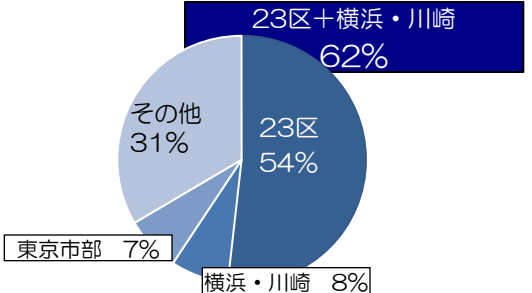
- 14/9 平均利回り、保全率、デフォルト率（2年平均）

| | 平均利回り | 保全率 | デフォルト率 |
|--------|-------|-----|--------|
| 不動産賃貸業 | 1.92% | 74% | 0.36% |
| 事業性融資 | 1.86% | 55% | 1.62% |

- 貸出金の6割以上が入居が安定した住宅向けと大企業・リート向け



- 物件所在地は6割が23区内及び横浜・川崎と好立地



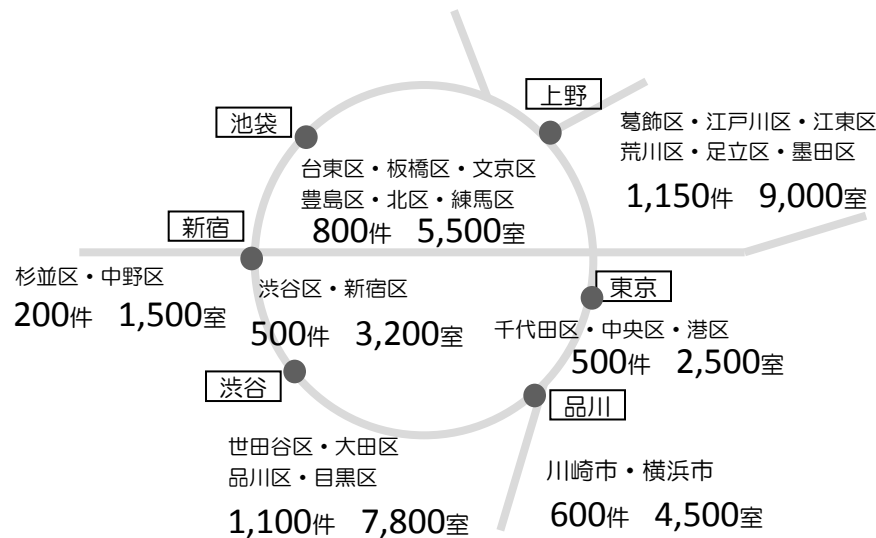
リスク管理強化への取り組み

- 貸出金の25%を占める不動産賃貸業に対しては、業種別クレジット・リミットは設定せず、個別管理を強化

詳細な独自のデータベースを構築(14/1~)

都内を中心に7,700物件・57,000室の情報を収集
(アクセス、タイプ、賃料、入居状況、メンテナンス状態等)

- 東京23区及び横浜・川崎 4,850件 34,000室



- 東京市部及びその他（関東圏） 2,850件 23,000室

※当行データがない地域等については、賃料、空室率などの外部データを活用

オンサイトモニタリング(09/1~)

- 支店長による代表者との面談(随時)
- 物件管理状況等の実地調査(年1回)

ストレステストの実施(10/3~)

- 空室率上昇、賃料低下、金利上昇等のストレステストによるリスク量モニター
- 直近ではストレス時（空室2割増加、金利2%上昇）の信用コストは15億円増加

専門審査役の設置(12/4~)

- 不動産賃貸業専門の審査役を審査部内に2名配置

事業計画の検証(14/1~)

- 賃料・空室率、財務情報等を基に当行独自の事業計画検証ツール(エステート4)を開発

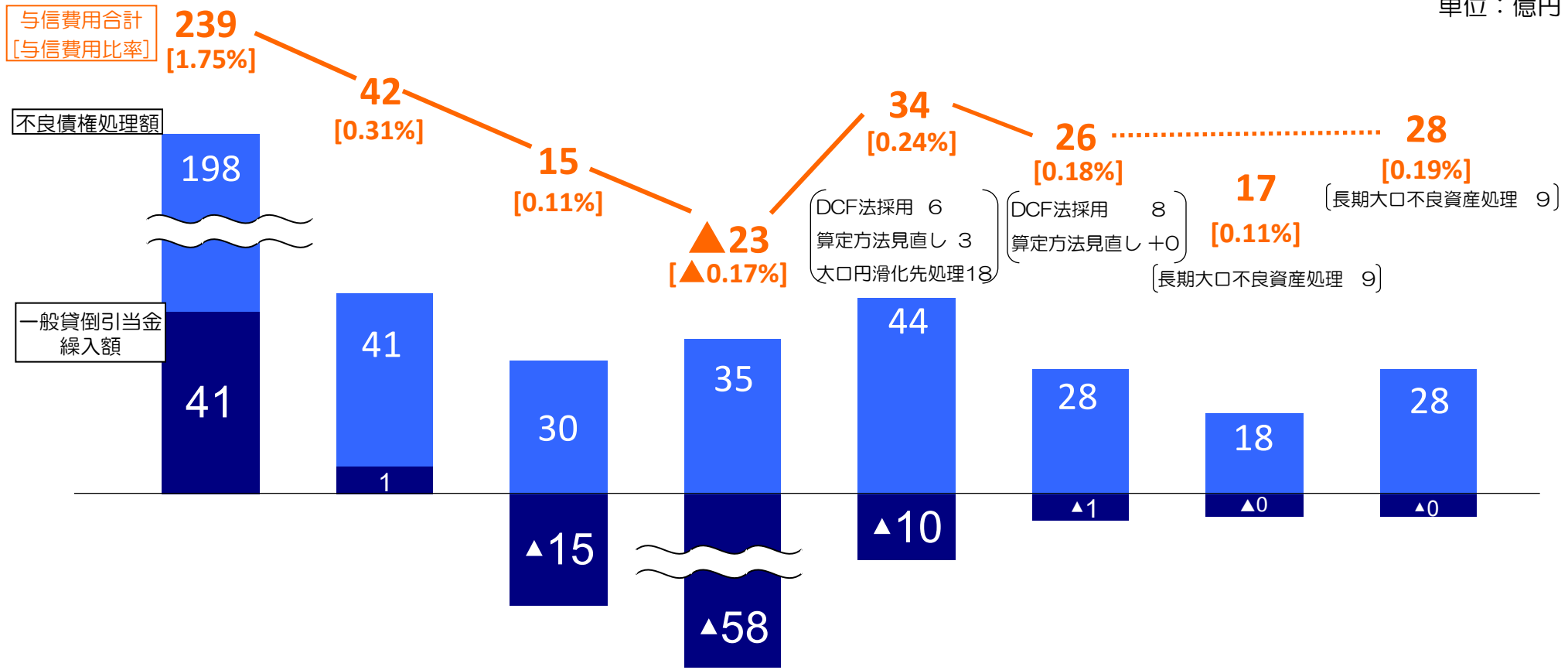
オフサイトモニタリングをスタート

- 債務者のキャッシュ・フローから業況悪化懸念先を抽出するシステムを15/4を目途に開発
- 経営改善策や貸出条件変更の提案に活用

6.与信費用

与信費用の推移

単位：億円



| | | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 金融再生法開示債権比率 | 6.3% | 5.4% | 3.7% | 3.2% | 2.8% | 2.4% | 2.1% | 2.0%程度 |
| (部分直接償却後試算) | (5.1%) | (4.1%) | (3.0%) | (2.7%) | (2.4%) | (2.3%) | (1.8%) | (1.8%程度) |

08 09 10 11 12 13 14中間 14予想

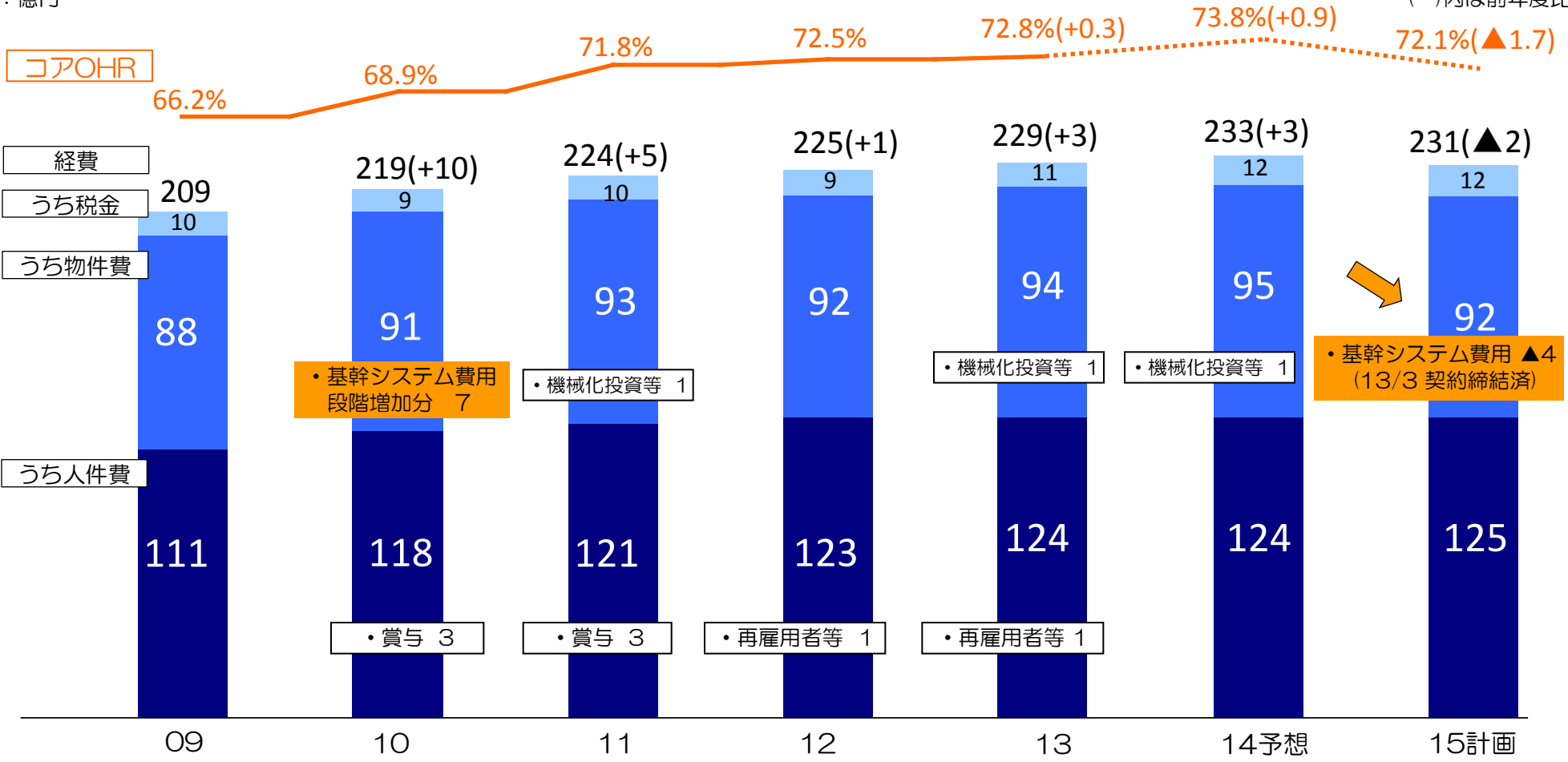
- 14年度の不良債権処理額は、過去の長期大口不良資産の処理を除けば低水準。
- 14年中間期の部分直接償却後試算の開示債権比率は、1.8%。

7.経費

経費・コアOHRの推移

単位：億円

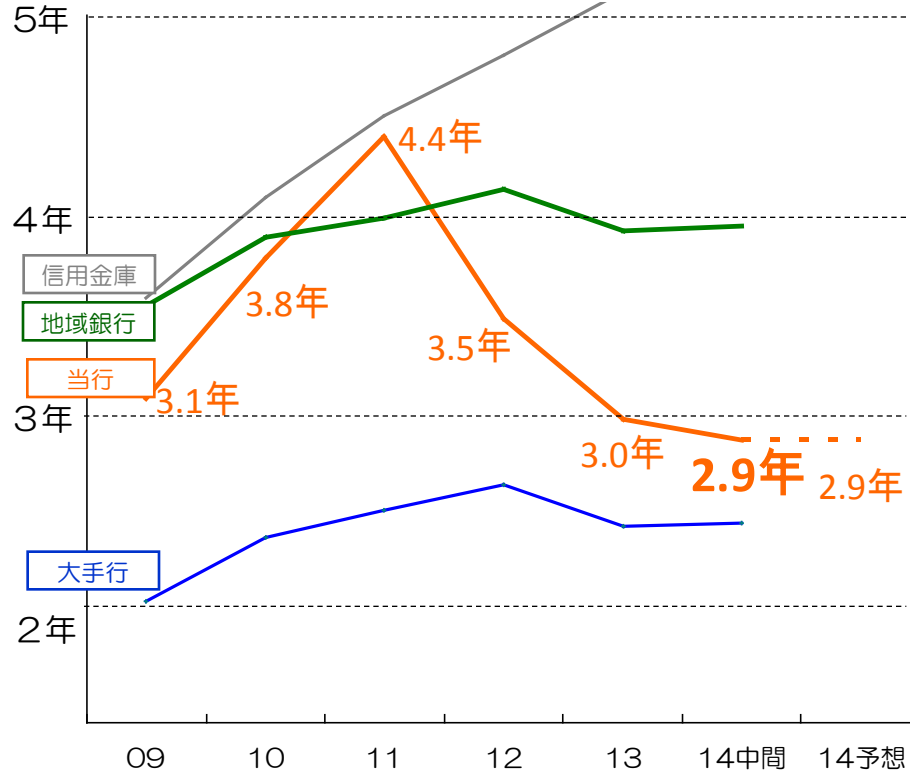
()内は前年度比



■ 人件費は、13年度に再雇用者の増加がピークを迎え、以降は横ばいを見込む。
 ■ 物件費は、13年度、窓口ー線完結システムを更新。15年度、基幹システムの契約変更(13/3契約締結済)により費用減少。

8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その1)

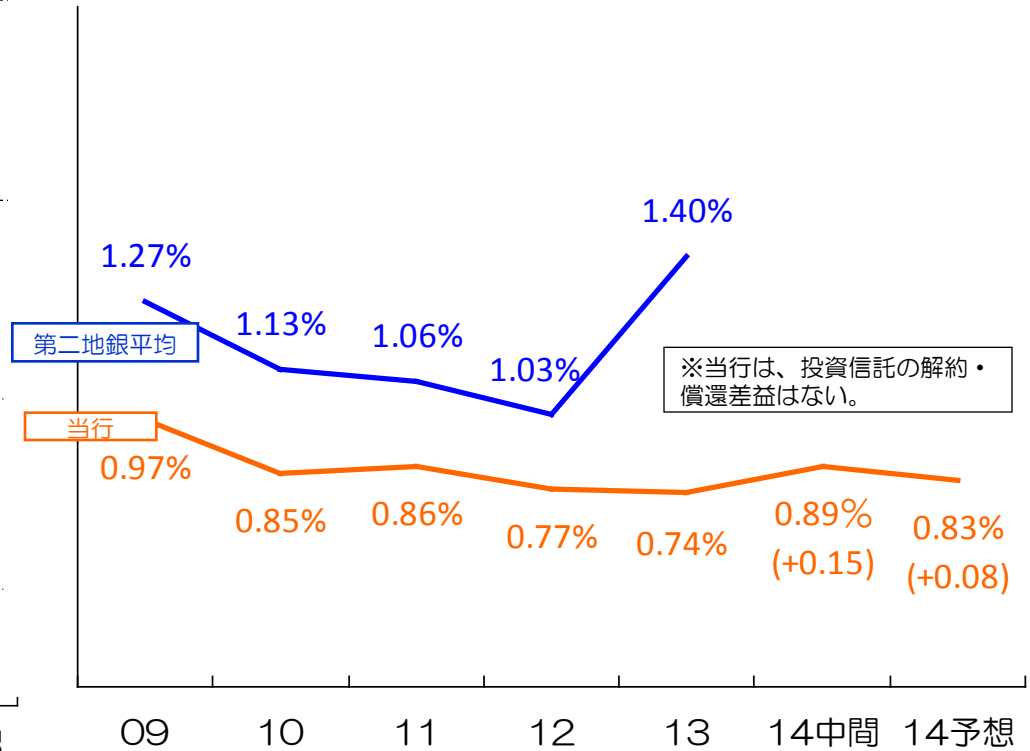
デュレーションの推移



・(注)出典：2014/10 日銀「金融システムレポート」～「業態別の資産・負債の平均残存期間」より。信用金庫、地域銀行、大手行の14中間は14/1Qの計数

有価証券利回りの推移

()内は前年度比



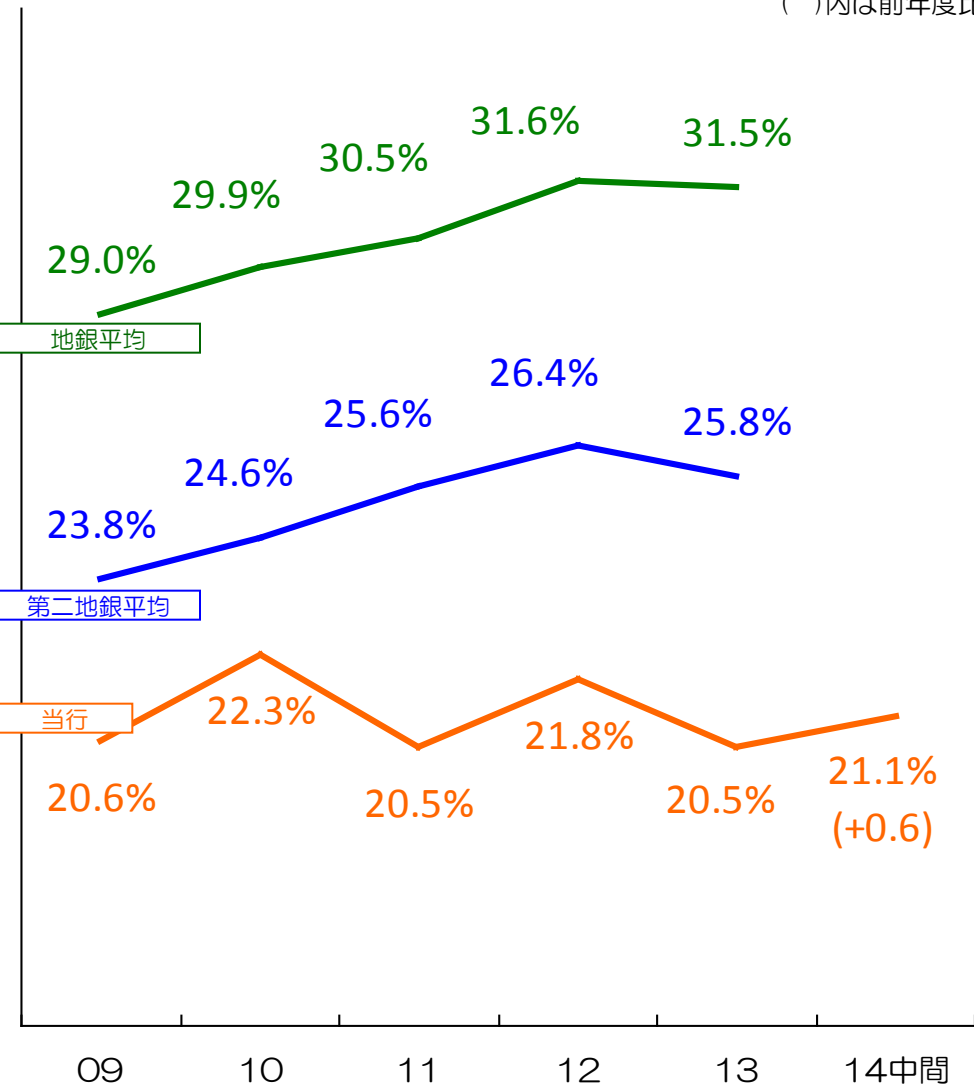
※当行は、投資信託の解約・償還差益はない。

- 将来の金利上昇リスクに備えるべく、デュレーションを短期化。
- コントロール可能な範囲内で、リスク資産への運用シフトにより、デュレーションを短期化させながらも、利回りを確保。

8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その2)

預証率の推移

()内は前年度比



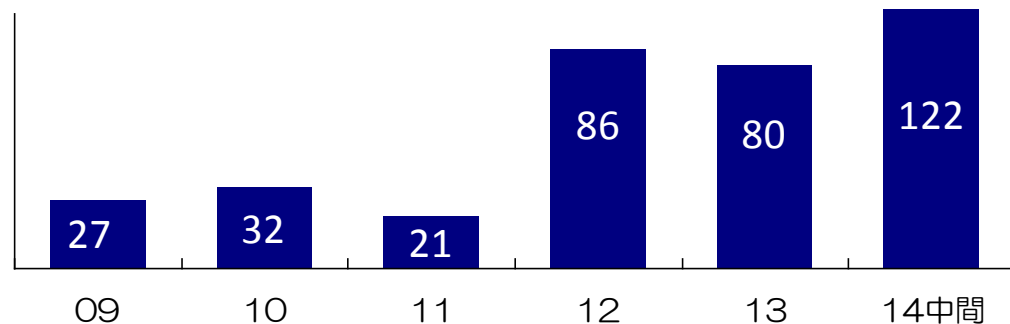
有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

単位：億円

| | 11 | 12 | 13 | 14中間 | |
|------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | | | シエア | |
| 債券 | 3,329 | 3,542 | 3,173 | 3,251 | 85.0% |
| リスク資産 | 187 | 244 | 501 | 572 | 14.9% |
| 株式 | 100 | 100 | 96 | 96 | 2.5% |
| ETF・J-REIT | 86 | 144 | 404 | 475 | 12.4% |
| 合計 | 3,516 | 3,787 | 3,674 | 3,823 | 100.0% |

評価損益

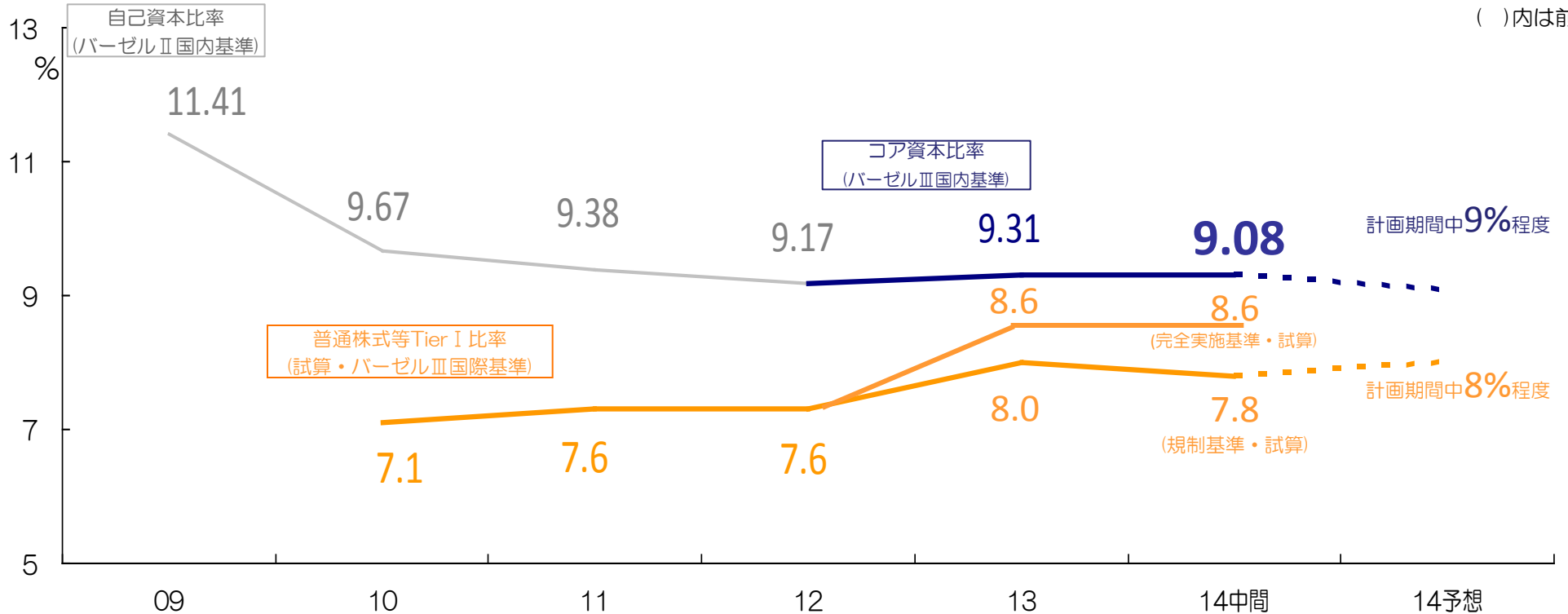
単位：億円



9. 自己資本比率

自己資本比率の推移

()内は前年度比



| | |
|-----------------------|--------------|
| 自己資本額 (規制基準ベース・① - ②) | 1,104(+24) |
| ① コア資本に係る基礎項目 | 1,104(+24) |
| 普通株式に係る株主資本 | 939(+25) |
| 貸倒引当金等 | 28(▲1) |
| 土地再評価額差額金 | 36(-) |
| 劣後債 | 100(-) |
| ② コア資本に係る調整項目 | - |
| リスクアセット | 12,155(+553) |

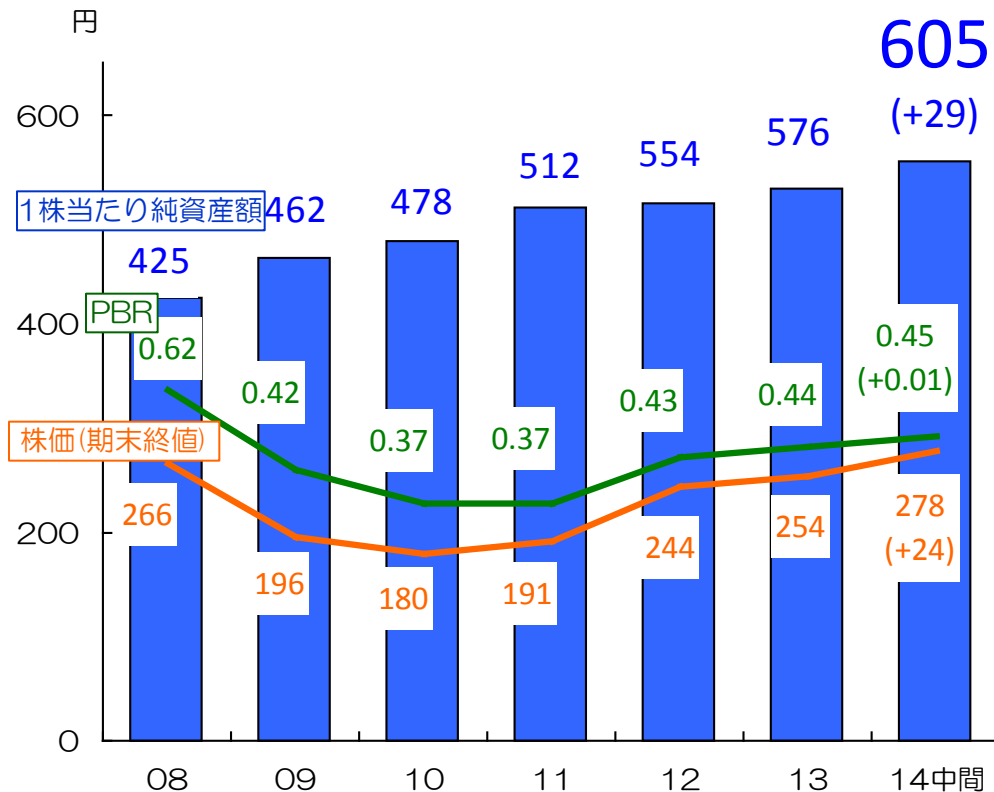
単位: 億円

10. 1株当たり純資産額と株主還元策

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

配当金と配当性向の推移

()内は前年度比



| | 09 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14予想 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 配当金 | 3円 | 8円 | 8円 | 8円 | 8円 | 8円 |
| 配当性向 | 12.5% | 36.5% | 26.1% | 30.4% | 25.8% | 27.7% |
| 株主還元率 | 12.5% | 36.5% | 50.2% | 30.4% | 25.8% | 27.7% |

(注2) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

(注1) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。
 なお、09以前については、優先株を除く。

- 1株当たり純資産額は605円へ上昇。
- 14年度・15年度は、8円配当の継続実施を目指す。
- 統合後の株主還元策については、横浜銀行と協議の上で検討。

11. 成長戦略～横浜銀行との経営統合 (1) 経営統合の概要

理念

- 東京を中心とした首都圏において、営業エリアや顧客基盤、得意とする営業分野などに競合関係がなく、補完関係にある東日本銀行と横浜銀行が双方の強みと独自性を活かすことにより収益力の強化や企業価値の向上を図る。

経営統合の効果

- 東日本銀行の東京を中心とした顧客基盤や店舗網などの「経営インフラ」と、横浜銀行のビジネスマッチング・M&A・海外進出支援などの法人向けサービス、相続・信託関連業務や個人の資産活用・資産運用へのコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」との融合による、両行の法人取引やリテール基盤の拡大。
- グループ全体の資金仲介能力の増大。
- 東日本銀行は山手線沿線を中心とした東京都心部、横浜銀行は都内城南・城西・多摩地区など、得意とする地域を分担した戦略的な新規出店。
- 本部組織のスリム化、店舗のサテライト化や重複店舗の統合、各種事務センターの共同化、システム統合等インフラの整備推進や、横浜銀行の強みであるローコスト・オペレーションのノウハウ共有などによる、業務効率化とコスト削減、資本効率向上。

持株会社の概要

| | |
|-------|----------------------|
| 統合形態 | 共同株式移転方式による銀行持株会社の設立 |
| 本店所在地 | 東京都 |
| 株式 | 東京証券取引所に上場予定 |

(2014年9月末時点)

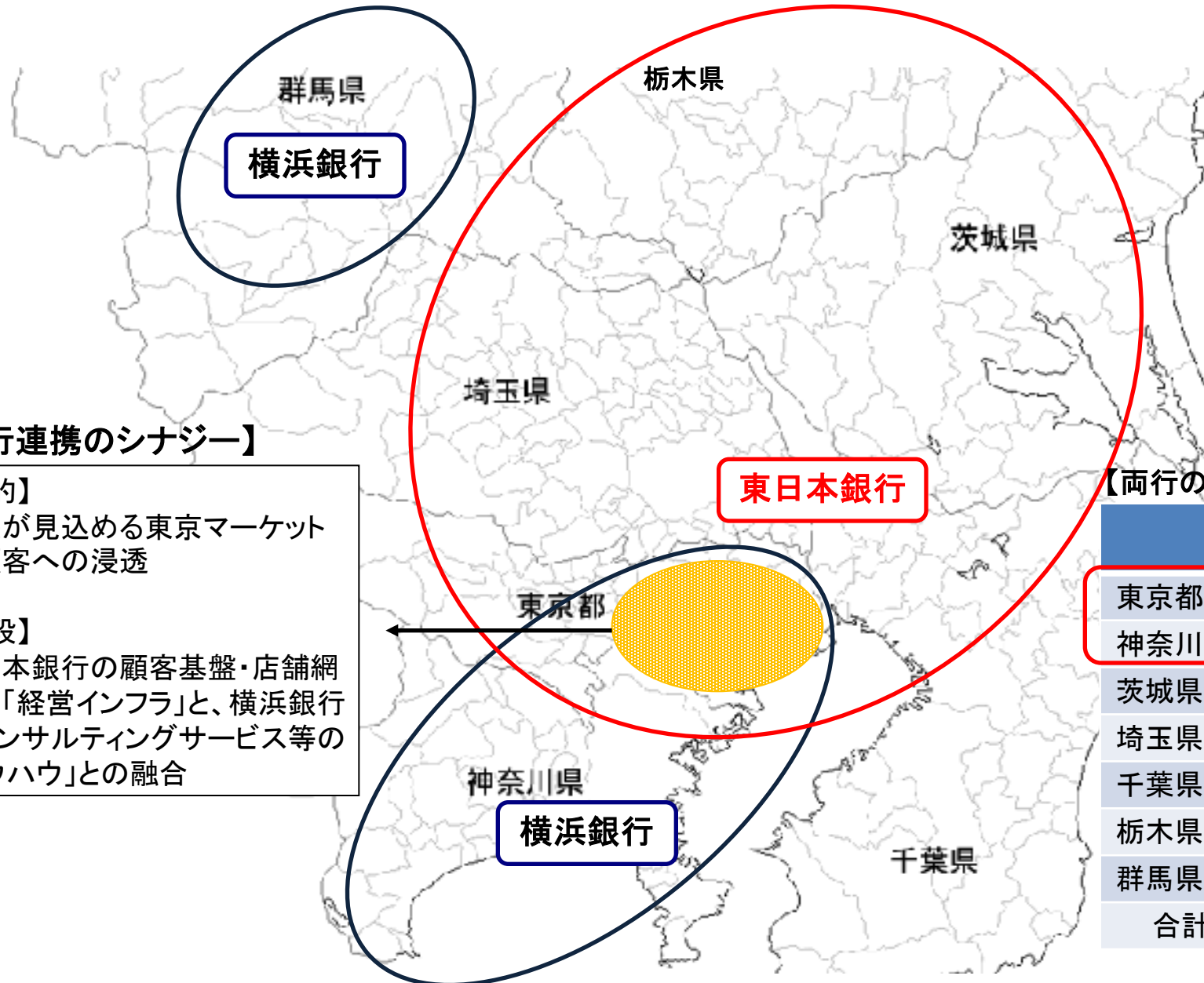
| | 東日本銀行 | 横浜銀行 | 合算 |
|------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 預金残高 | 1兆8,231億円 | 11兆5,713億円 | 13兆3,944億円 |
| 貸出金残高 (うち東京都) | 1兆5,106億円 (1兆1,477億円) | 9兆6,763億円 (2兆0,022億円) | 11兆1,869億円 (3兆1,499億円) |
| 店舗数 (うち東京都) | 80店舗 (47店舗) | 205店舗 (20店舗) | 285店舗 (67店舗) |

(※)店舗数には、有人出張所を含む。

スケジュール

| | |
|--------------|---------------------------|
| 14年11月14日(金) | 経営統合検討に関する基本合意書締結 |
| 15年9月(予定) | 両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結 |
| 15年12月(予定) | 両行臨時株主総会開催 |
| 16年4月(予定) | 持株会社設立(効力発生日)および上場 |

11. 成長戦略～横浜銀行との経営統合(2)マーケットとシナジー



【両行連携のシナジー】

【目的】
成長が見込める東京マーケットの顧客への浸透

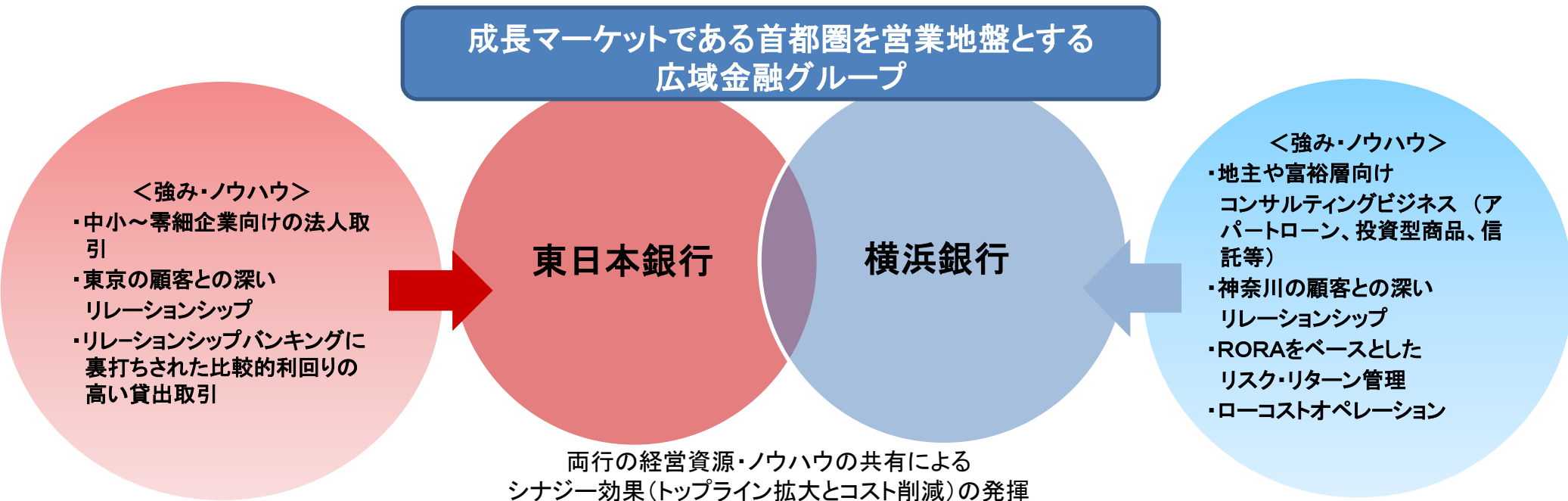
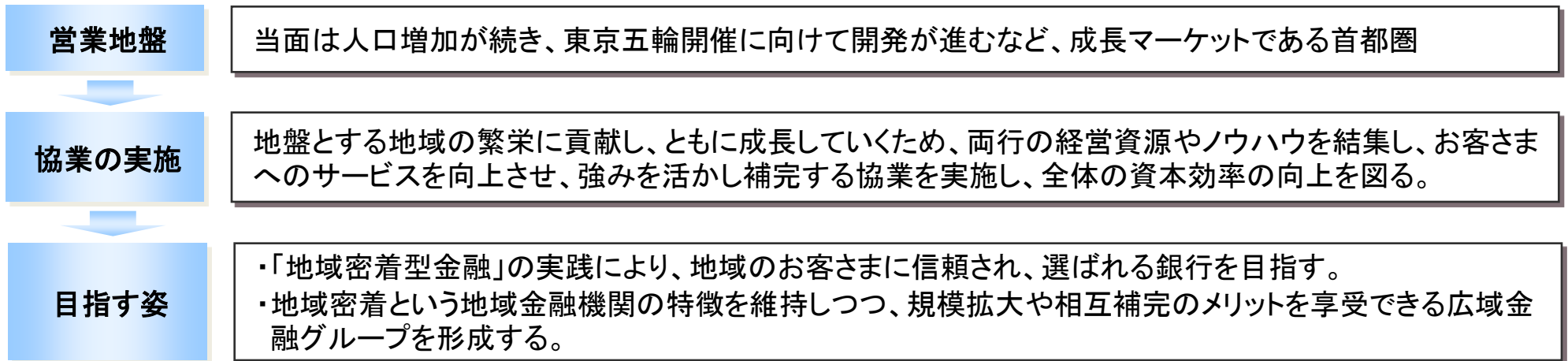
【手段】
東日本銀行の顧客基盤・店舗網等の「経営インフラ」と、横浜銀行のコンサルティングサービス等の「ノウハウ」との融合

【両行の首都圏における店舗網】

| | 東日本銀行 | 横浜銀行 |
|------|-------|------|
| 東京都 | 47 | 20 |
| 神奈川県 | 9 | 179 |
| 茨城県 | 13 | - |
| 埼玉県 | 5 | - |
| 千葉県 | 3 | - |
| 栃木県 | 1 | - |
| 群馬県 | - | 3 |
| 合計 | 78 | 202 |

11. 成長戦略～横浜銀行との経営統合

(3) 統合後の目指す姿

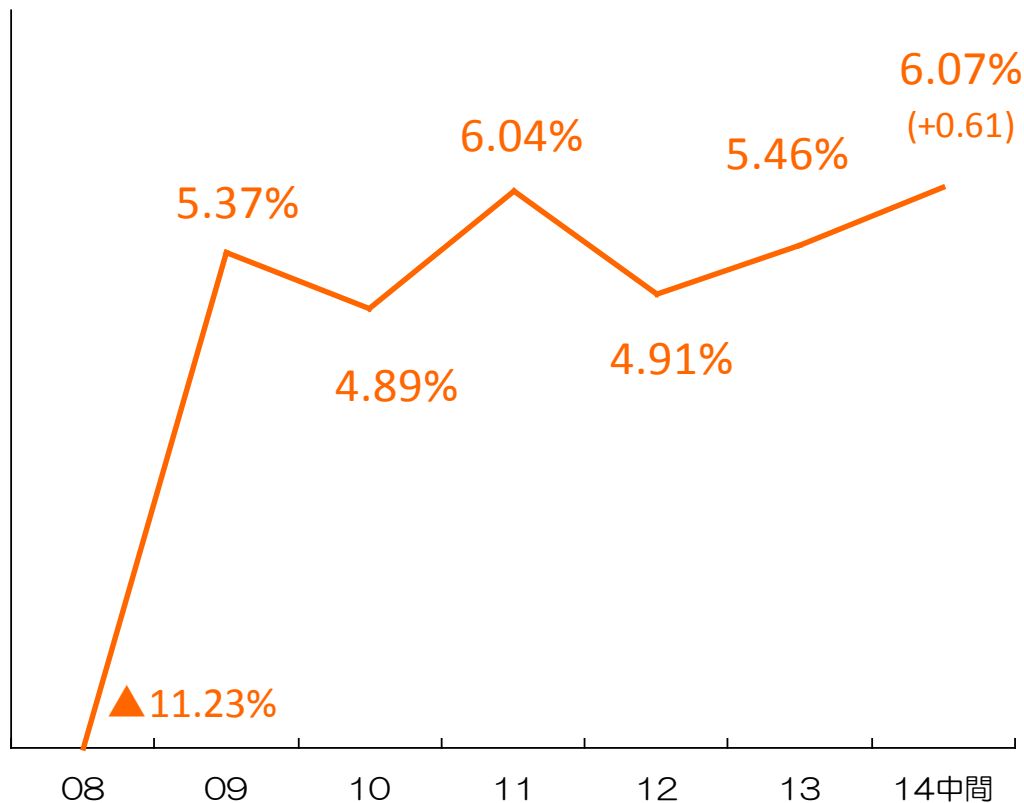


補足資料

1. ROE・ROAの推移

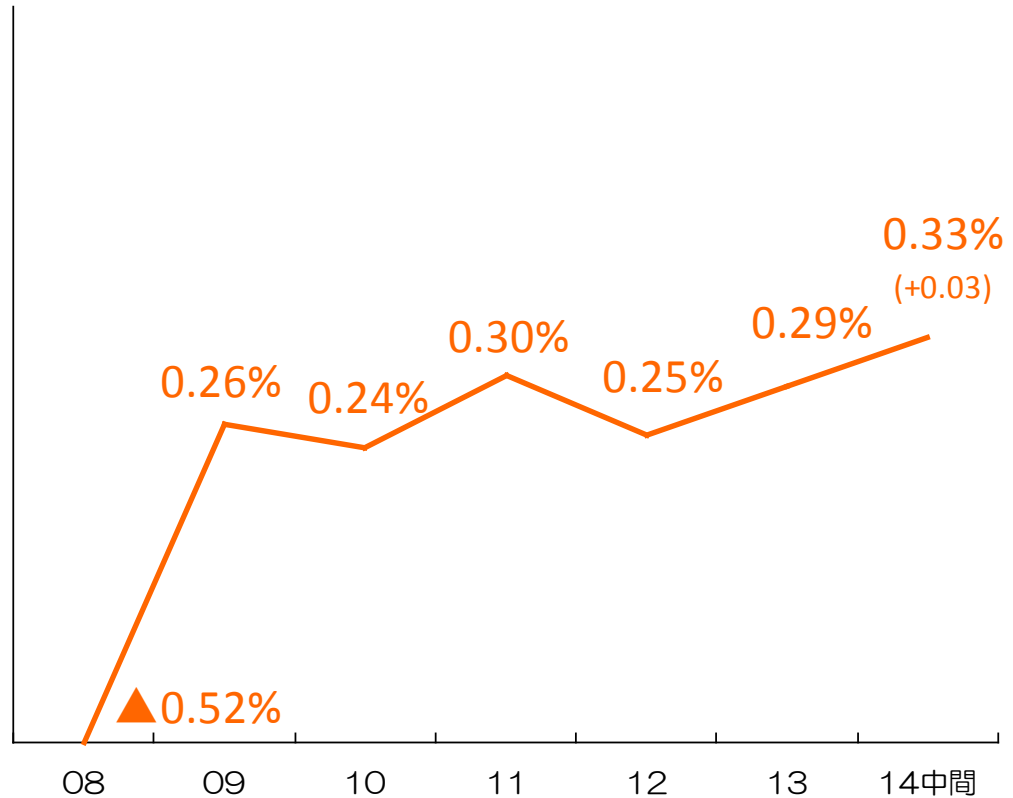
当期純利益ROEの推移

()内は前年度比



当期純利益ROAの推移

()内は前年度比



※当期純利益ROE = 当期純利益 / {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2} × 100、10年度以前は優先株式を除く。

当期純利益ROA = 当期純利益 / (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

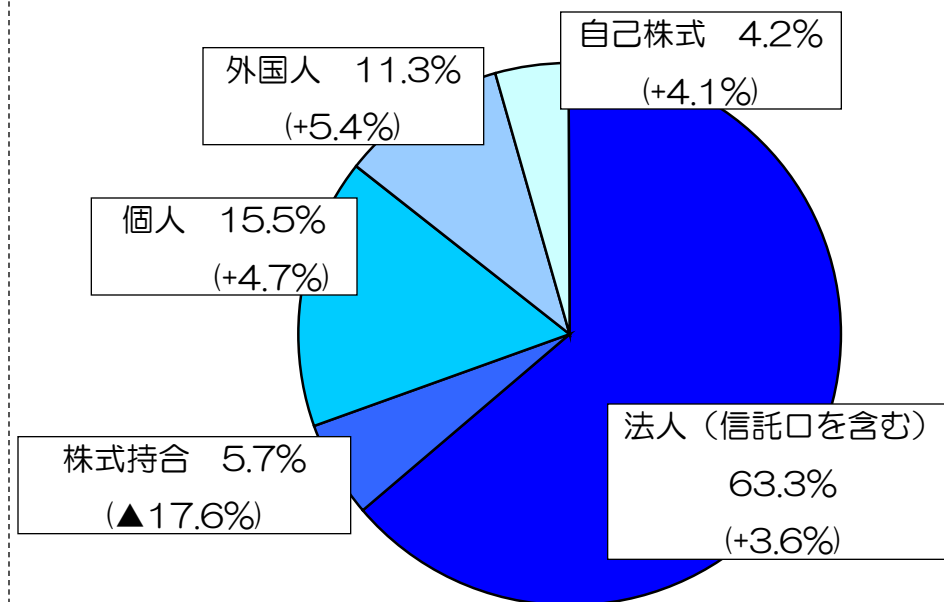
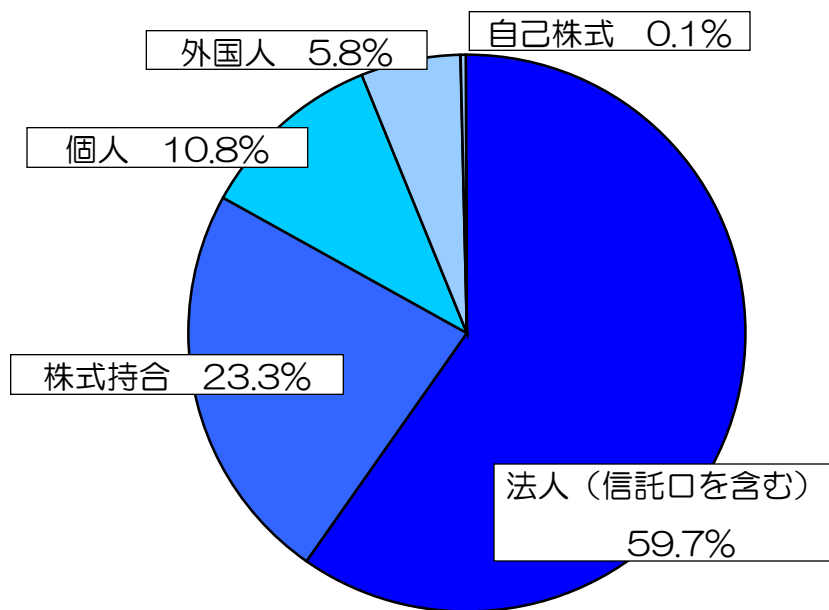
2. 株主構成

株主構成

07年度末(08/3)

14年度中間期末(14/9)

()内は07比



- 株式持合の解消をすすめ、14/9現在で株式持合比率は5.7%に低下(08/3比 ▲17.6%)
- 外国人は11.3%(08/3比 +5.4%)、個人は15.5%(08/3比 +4.7%)に上昇
- 信託銀行(信託口)等の保有株式の増加により法人が増加

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社東日本銀行および株式会社横浜銀行または両行のうちいずれか一行は、両行の経営統合（「本件経営統合」）が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（「SEC」）に提出する可能性があります。Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本件経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、両行または両行のうちいずれか一行の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出されるForm F-4 および目論見書には、両行に関する情報、本件経営統合およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本件経営統合について議決権を行使される前に、本件経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本件経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

株式会社東日本銀行 経営企画部広報室
TEL：03-3273-4073

株式会社横浜銀行 経営企画部広報CSR室
TEL：045-225-1141

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

TEL：03-3273-4073/FAX：03-3273-5396

E-mail：keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp